

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第4期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 切 智
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町2番地
【電話番号】	03 (5801) 1000
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 亀 川 浩 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町2番地
【電話番号】	03 (5801) 1000
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 亀 川 浩 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第3期 中間連結会計期間	第4期 中間連結会計期間	第3期
会計期間	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日
売上収益 (百万円)	1,249,893	1,271,989	2,577,643
税引前中間(当期)利益 (百万円)	20,958	21,465	51,885
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	11,347	8,604	31,733
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	59,212	4,696	90,578
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	835,531	808,524	853,949
総資産額 (百万円)	2,220,252	2,291,090	2,297,146
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	43.20	33.75	121.47
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.6	35.3	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116,293	88,523	227,865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,699	72,408	140,742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,921	65,689	164,115
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	218,462	193,721	251,339

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務
諸表に基づいております。
- 3 「希薄化後1株当たり中間(当期)利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し
ておりません。
- 4 当社は役員報酬B I P信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり中間(当期)利益」
の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第3期
の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間(当期)利益を算定しております。
- 6 第3期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3期中間連結会計期間の関連する主要
な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 7 第4期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3期連結会計年度の
関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(欧州(ロジスティクス)セグメント)

当中間連結会計期間より、Simon Hegele社グループを新たに連結の範囲に含めております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 7. 企業結合」をご
参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値を遡及修正しております。また、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値を遡及修正しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、新興国を中心に底堅い成長がみられ、一部の国や地域でも個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。一方で、米国の関税政策の不確実性や中東情勢の悪化から、景気後退への警戒感が急速に強まる状況となりました。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、国際物流では、航空貨物、海上貨物ともに総じて底堅い荷動きで推移いたしました。米国の関税政策の影響とみられる需要減退の兆候も現れ始める等、サプライチェーンの動向は極めて見通しづらい状況が続きました。国内物流では、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、総じて力強さに欠ける荷動きで推移いたしました。また、燃料価格の高止まりや物価高による輸送原価の上昇等、引き続き物流コスト上昇圧力への対応が必要な状況にありました。

今後も、米国の関税政策により生じるサプライチェーンへの影響に加え、地政学リスクの動向に注視が必要な状況にあります。

こうした経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、前中間連結会計期間に比べ、Simon Hegele社グループを新たに連結の範囲に含めたことや航空貨物、海運貨物が堅調に推移したことにより増収となったものの、物流コストの上昇に加えて、法人所得税が増加したことにより、減益となりました。

この結果、売上収益は1兆2,719億円と前年同中間期に比べ220億円、1.8%の増収となり、営業利益は287億円と前年同中間期に比べ96億円、50.7%の増益、税引前中間利益は214億円と前年同中間期に比べ5億円、2.4%の増益となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は86億円と前年同中間期に比べ27億円、24.2%の減益となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(売上収益の明細)

セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ロ ジ ス テ ィ ク ス	日本	612,412	625,950	13,537	2.2
	米州	78,397	69,232	9,164	11.7
	欧州	237,391	249,706	12,314	5.2
	東アジア	81,772	80,601	1,170	1.4
	南アジア・ オセアニア	72,435	73,862	1,427	2.0
警備輸送		34,488	34,432	55	0.2
重量品建設		22,844	24,804	1,959	8.6
物流サポート		206,377	224,736	18,359	8.9
計		1,346,119	1,383,326	37,207	2.8
調整額		96,225	111,336	15,111	-
合計		1,249,893	1,271,989	22,095	1.8

(セグメント利益の明細)

セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ロ ジ ス テ ィ ク ス	日本	15,573	19,279	3,705	23.8
	米州	2,678	3,479	801	29.9
	欧州	5,062	3,697	1,364	27.0
	東アジア	1,369	2,709	1,340	97.9
	南アジア・ オセアニア	2,031	1,966	65	3.2
警備輸送		1,706	1,414	291	17.1
重量品建設		1,644	2,332	688	41.8
物流サポート		5,269	7,459	2,190	41.6
計		35,335	42,340	7,004	19.8
調整額		9,942	10,422	479	-
合計		25,393	31,918	6,525	25.7

A 日本（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱いが増加したことに加え、料金改定の効果により、売上収益は6,259億円と前年同中間期に比べ135億円、2.2%の増収となり、セグメント利益は192億円と前年同中間期に比べ37億円、23.8%の増益となりました。

B 米州（ロジスティクス）

航空貨物の取扱いは堅調に推移したものの、自動車配送における前年スポット需要の反動減の影響により、売上収益は692億円と前年同中間期に比べ91億円、11.7%の減収となりましたが、昨年実施した子会社清算の反動増の効果等により、セグメント利益は34億円と前年同中間期に比べ8億円、29.9%の増益となりました。

C 欧州（ロジスティクス）

航空貨物の取扱いが鉄鋼関連を中心に増加したことに加え、Simon Hegele社グループを新たに連結の範囲に含めたことにより、売上収益は2,497億円と前年同中間期に比べ123億円、5.2%の増収となりましたが、航空貨物、海運貨物の利用費上昇等各種コスト増の影響により、セグメント利益は36億円と前年同中間期に比べ13億円、27.0%の減益となりました。

D 東アジア（ロジスティクス）

海運貨物の取扱いがアパレル、生活家具関連を中心に減少し、売上収益は806億円と前年同中間期に比べ11億円、1.4%の減収となりましたが、事業再編・機能統合によるコスト削減効果もあり、セグメント利益は27億円と前年同中間期に比べ13億円、97.9%の増益となりました。

E 南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

海運貨物の取扱いが自動車やアパレル関連を中心に増加し、売上収益は738億円と前年同中間期に比べ14億円、2.0%の増収となりましたが、販売単価の下落の影響や各種コスト増の影響により、セグメント利益は19億円と前年同中間期に比べ6千万円、3.2%の減益となりました。

F 警備輸送

設定便の減便や前年の新紙幣切替対応の反動減があったものの、料金改定の効果により、売上収益は344億円と前年同中間期並みとなりましたが、システム関連費用等のコスト増もあり、セグメント利益は14億円と前年同中間期に比べ2億円、17.1%の減益となりました。

G 重量品建設

風力発電関連やシャットダウンメンテナンスの取扱いが増加し、売上収益は248億円と前年同中間期に比べ19億円、8.6%の増収となり、分社化によるコスト増の影響があるものの、セグメント利益は23億円と前年同中間期に比べ6億円、41.8%の増益となりました。

H 物流サポート

半導体関連の設備工事の獲得や、建設機械、荷役車両の販売が堅調に推移したことにより、売上収益は2,247億円と前年同中間期に比べ183億円、8.9%の増収となり、セグメント利益は74億円と前年同中間期に比べ21億円、41.6%の増益となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は2兆2,910億円となり、前連結会計年度末に比べ60億円、0.3%減となりました。

流動資産は8,502億円で前連結会計年度末に比べ846億円、9.1%減、非流動資産は1兆4,408億円で前連結会計年度末に比べ785億円、5.8%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び現金同等物の減少等によるものです。

非流動資産増加の主な要因は、のれん及び無形資産の増加等によるものです。

流動負債は6,671億円で前連結会計年度末に比べ906億円、12.0%減、非流動負債は7,970億円で前連結会計年度末に比べ1,307億円、19.6%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期償還社債の減少等によるものです。

非流動負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は8,268億円で、前連結会計年度末に比べ461億円、5.3%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,937億円となり、前連結会計年度末に比べ576億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、885億円の収入となり、前年同中間期に比べ277億円収入が減少しました。その主な要因は、法人所得税の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、724億円の支出となり、前年同中間期に比べ552億円支出が減少しました。その主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、656億円の支出となり、前年同中間期に比べ362億円支出が減少しました。その主な要因は、長期借入による収入が増加したこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	950,000,000
計	950,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	261,000,000	261,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	261,000,000	261,000,000		

(注) 当社は2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日(注)	174,000,000	261,000,000	-	70,175	-	26,908

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシティA I R	37,938	15.2
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6-1	16,805	6.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	15,026	6.0
N X 持株会	東京都千代田区神田和泉町2番地	12,211	4.9
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	6,665	2.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,350	1.7
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	4,085	1.6
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	3,861	1.5
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	3,853	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,217	1.3
計	-	108,016	43.3

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式 11,318千株があります。

2 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 2025年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が、2025年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として、当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13-1	624	0.2
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13-1	0	0.0
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	251	0.1
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2-1	17,244	6.6
計	-	18,119	6.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,318,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,063,600	2,490,636	-
単元未満株式	普通株式 617,500	-	-
発行済株式総数	261,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,490,636	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式389,600株(議決権の数3,896個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式62株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式10株が含まれております。
- 4 2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) NIPPON EXPRESSホールディング ス株式会社	東京都千代田区神田 和泉町2番地	11,318,900	-	11,318,900	4.3
計	-	11,318,900	-	11,318,900	4.3

- (注) 1 役員報酬B I P信託が保有する当社株式389,600株は、上記保有株式には含まれておりません。
- 2 2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		251,339	193,721
営業債権及びその他の債権		520,340	509,393
棚卸資産		12,650	14,123
未収法人所得税		851	1,750
その他の金融資産	15	100,670	82,433
その他の流動資産		43,960	48,771
小計		929,812	850,194
売却目的で保有する非流動資産	8	5,050	43
流動資産合計		934,863	850,237
非流動資産			
有形固定資産	7,9	538,851	545,634
投資不動産		67,602	63,262
のれん及び無形資産	7	184,446	223,669
使用権資産		399,637	432,940
持分法で会計処理されている投資		41,424	45,267
その他の金融資産	15	107,773	104,816
繰延税金資産		13,877	16,645
その他の非流動資産		8,669	8,616
非流動資産合計		1,362,283	1,440,852
資産合計		2,297,146	2,291,090

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		268,423	254,419
社債及び借入金	10, 15	136,244	75,538
リース負債		120,703	128,115
その他の金融負債	7, 15	89,661	71,348
未払法人所得税		19,795	15,228
引当金		12,381	13,110
その他の流動負債		110,615	109,437
小計		757,825	667,198
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	8	29	-
流動負債合計		757,854	667,198
非流動負債			
社債及び借入金	10, 15	189,840	298,354
リース負債		349,140	367,172
その他の金融負債	15	23,452	22,622
退職給付に係る負債		68,096	69,824
引当金		15,814	17,734
繰延税金負債	7	11,823	13,102
その他の非流動負債		8,075	8,212
非流動負債合計		666,243	797,023
負債合計		1,424,098	1,464,222
資本			
資本金		70,175	70,175
資本剰余金		-	24
自己株式	12	2,941	30,685
その他の資本の構成要素		117,298	102,561
利益剰余金		669,416	666,448
親会社の所有者に帰属する持分合計		853,949	808,524
非支配持分		19,099	18,343
資本合計		873,048	826,868
負債及び資本合計		2,297,146	2,291,090

(2) 【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
売上収益	6,13	1,249,893	1,271,989
売上原価		1,143,774	1,156,027
売上総利益		106,119	115,961
販売費及び一般管理費		80,725	84,043
その他の収益	7	7,183	10,110
その他の費用	7,8	14,632	12,490
持分法による投資損益		1,163	748
営業利益		19,107	28,790
金融収益		6,565	4,021
金融費用	7	4,714	11,346
税引前中間利益		20,958	21,465
法人所得税費用		9,346	12,434
中間利益		11,611	9,031
中間利益の帰属			
親会社の所有者		11,347	8,604
非支配持分		264	426
中間利益		11,611	9,031
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	14	43.20	33.75

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
中間利益		11,611	9,031
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		5,952	1,964
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3	4
純損益に振り替えられることのない項目合計		5,955	1,968
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		2	6
在外営業活動体の換算差額		42,894	11,799
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		120	417
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		43,018	12,223
税引後その他の包括利益合計		48,973	14,192
中間包括利益		60,585	5,161
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		59,212	4,696
非支配持分		1,372	465
中間包括利益		60,585	5,161

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2024年1月1日残高	70,175	23,267	634,536	20,542	42,014	50,149	3
中間利益			11,347				
その他の包括利益					5,954	41,783	2
中間包括利益	-	-	11,347	-	5,954	41,783	2
自己株式の取得 12				10,532			
自己株式の処分		0		180			
配当金 11			13,205				
株式に基づく報酬取引		186					
企業結合による変動							
子会社に対する所有者持分の変動		-					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0		0		
所有者との取引額合計	-	186	13,205	10,351	0	-	-
2024年6月30日残高	70,175	23,081	632,679	30,894	47,969	91,932	0

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2024年1月1日残高	464	92,625	800,062	17,743	817,806
中間利益		-	11,347	264	11,611
その他の包括利益	124	47,864	47,864	1,108	48,973
中間包括利益	124	47,864	59,212	1,372	60,585
自己株式の取得 12		-	10,532		10,532
自己株式の処分		-	180		180
配当金 11		-	13,205	580	13,785
株式に基づく報酬取引		-	186		186
企業結合による変動		-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	169	169
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		0	-		-
所有者との取引額合計	-	0	23,743	750	24,493
2024年6月30日残高	588	140,489	835,531	18,366	853,897

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2025年1月1日残高		70,175	-	669,416	2,941	34,989	82,232	23
中間利益				8,604				
その他の包括利益						1,966	10,905	6
中間包括利益		-	-	8,604	-	1,966	10,905	6
自己株式の取得	12				27,747			
自己株式の処分			0		3			
配当金	11			13,009				
株式に基づく報酬取引			30					
企業結合による変動								
子会社に対する所有者持分の変動			5					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,436		1,436		
所有者との取引額合計		-	24	11,573	27,743	1,436	-	-
2025年6月30日残高		70,175	24	666,448	30,685	31,586	71,327	29

親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
		持分法適用	合計			
		会社における				
		その他の包括利益に対する持分				
2025年1月1日残高		100	117,298	853,949	19,099	873,048
中間利益			-	8,604	426	9,031
その他の包括利益		422	13,300	13,300	891	14,192
中間包括利益		422	13,300	4,696	465	5,161
自己株式の取得	12		-	27,747		27,747
自己株式の処分			-	3		3
配当金	11		-	13,009	1,017	14,027
株式に基づく報酬取引			-	30		30
企業結合による変動			-	-	827	827
子会社に対する所有者持分の変動			-	5	99	105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,436	-		-
所有者との取引額合計		-	1,436	40,728	290	41,018
2025年6月30日残高		321	102,561	808,524	18,343	826,868

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	20,958	21,465
減価償却費及び償却費	89,222	94,162
有価証券売却評価損益（ は益）	173	254
固定資産売却損益（ は益）	132	352
減損損失（ は戻入）	7,141	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,306	2,654
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,325	1,483
受取利息及び受取配当金	3,589	3,539
支払利息	4,203	5,887
持分法による投資損益（ は益）	1,163	748
営業債権の増減額（ は増加）	17,469	17,732
棚卸資産の増減額（ は増加）	515	282
営業債務の増減額（ は減少）	22,635	11,150
未払消費税等の増減額（ は減少）	235	303
その他	6,459	12,247
小計	103,308	109,508
利息及び配当金の受取額	4,434	4,473
利息の支払額	3,843	5,485
法人所得税の支払額又は還付額（ は支払）	12,393	19,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,293	88,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	7,026	3,425
定期預金の払出	13,123	3,123
有形固定資産の取得による支出	25,959	32,834
無形資産の取得による支出	5,858	8,421
有形固定資産の売却による収入	6,349	7,935
資本性金融商品の取得による支出	939	40
資本性金融商品の売却による収入	191	2,811
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	103,922	39,590
貸付金の回収による収入	195	101
その他	3,851	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,699	72,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	26,067	66,857
短期借入金の返済による支出	36,608	54,939
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	7,000	25,000
長期借入による収入	-	118,156
長期借入金の返済による支出	10,466	30,688
リース負債の返済による支出	63,627	68,352
社債の償還による支出	-	30,000
配当金の支払額	13,190	12,989
自己株式の取得による支出	10,711	27,747
その他	383	986
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,921	65,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,713	8,044
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96,613	57,618
現金及び現金同等物の期首残高	315,076	251,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	218,462	193,721

【要約中間連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ(<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>)で開示しております。

当中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、国内・海外各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等を行っている「ロジスティクス事業」を主軸とし、更に専門事業である「警備輸送事業」、「重量品建設事業」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等の「物流サポート事業」を展開しております。

2. 作成の基礎**(1) IFRS会計基準に準拠している旨**

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月8日に代表取締役社長 堀切 智によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等及び連結子会社における超インフレ会計の適用を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

また、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 未適用の新基準

要約中間連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当中間連結会計期間において当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。新しいIFRS会計基準適用による影響は現在検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2027年12月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本(ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州(ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPG等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

(2)報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	596,518	69,264	232,645	76,017	64,256
セグメント間の内部売上収益	15,893	9,132	4,746	5,754	8,179
計	612,412	78,397	237,391	81,772	72,435
セグメント利益 (事業利益)	15,573	2,678	5,062	1,369	2,031
その他の収益	-	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-	-
持分法による投資損益	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-
税引前中間利益	-	-	-	-	-

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	34,098	22,822	154,271	1,249,893	-	1,249,893
セグメント間の内部売上収益	389	22	52,106	96,225	96,225	-
計	34,488	22,844	206,377	1,346,119	96,225	1,249,893
セグメント利益 (事業利益)	1,706	1,644	5,269	35,335	9,942	25,393
その他の収益	-	-	-	-	-	7,183
その他の費用	-	-	-	-	-	14,632
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	1,163
営業利益	-	-	-	-	-	19,107
金融収益	-	-	-	-	-	6,565
金融費用	-	-	-	-	-	4,714
税引前中間利益	-	-	-	-	-	20,958

- (注) 1 セグメント利益(事業利益)の調整額 9,942百万円には、セグメント間取引消去 468百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,473百万円が含まれております。全社費用は、主に純粹持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。
- 2 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	606,099	60,585	244,150	73,881	61,224
セグメント間の内部売上収益	19,850	8,646	5,555	6,720	12,638
計	625,950	69,232	249,706	80,601	73,862
セグメント利益（事業利益）	19,279	3,479	3,697	2,709	1,966
その他の収益	-	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-	-
持分法による投資損益	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-
税引前中間利益	-	-	-	-	-

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注)	要約中間連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	34,034	22,913	169,100	1,271,989	-	1,271,989
セグメント間の内部売上収益	397	1,890	55,636	111,336	111,336	-
計	34,432	24,804	224,736	1,383,326	111,336	1,271,989
セグメント利益（事業利益）	1,414	2,332	7,459	42,340	10,422	31,918
その他の収益	-	-	-	-	-	10,110
その他の費用	-	-	-	-	-	12,490
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	748
営業利益	-	-	-	-	-	28,790
金融収益	-	-	-	-	-	4,021
金融費用	-	-	-	-	-	11,346
税引前中間利益	-	-	-	-	-	21,465

(注) セグメント利益（事業利益）の調整額 10,422百万円には、セグメント間取引消去 211百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,210百万円が含まれております。全社費用は、主に純粹持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。

7. 企業結合

(1)重要な企業結合

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(cargo-partner社の取得)

当社は、2023年5月12日に締結したCargo-Partner Group Holding AG並びにその子会社であるMulti Transport und Logistik Holding AG、Safer Overseas Transport Holding GmbH、Cargo-Partner GND GmbH及びCARGO-PARTNER US HOLDINGS INC.の5社（以下「売主」という。）との株式譲渡契約に基づき、当社の欧州持株子会社NIPPON EXPRESS EUROPE GMBHの完全子会社である特別目的会社を通じて、売主が中東欧を主たる拠点として世界各地でロジスティクスサービスを展開する複数の子会社（以下「cargo-partner社」という。）の全株式を2024年1月4日（オーストリア時間）に取得し、子会社化しました。

被取得企業の名称及びその事業内容並びに取得した議決権付資本持分の割合

被取得企業は59社（売主の完全子会社でない会社を含む）から構成されますが、主な被取得企業の名称及びその事業の内容並びに取得した議決権付資本持分の割合について記載いたします。

被取得企業の名称	主な事業の内容	取得した議決権付 資本持分の割合
cargo-partner Logistics Limited	フレイト フォワーディング	100.0%
Cargo Partner International Logistics (China) Co., Ltd.	同上	100.0%
cargo-partner GmbH	同上	100.0%
cargo-partner Hungária Fuvarszervezési Korlátolt Felel sség Társaság	同上	100.0%
cargo-partner Spedycja Sp. z o.o.	同上	100.0%
cargo-partner SR, s.r.o.	同上	100.0%
cargo-partner, d.o.o.	同上	100.0%
cargo-partner Rs.r.o.	同上	100.0%
cargo-partner Expeditii s.r.l	同上	100.0%
Cargo Partner Network Inc.	同上	100.0%
CARGO PARTNER LOGISTICS INDIA PVT LTD.	同上	100.0%

企業結合を行った主な理由

cargo-partner社はオーストリアに本拠地を置き、欧州における産業集積地として注目が高まる中東欧地域に強固な物流事業基盤を有しております。また、航空・海運フォワーディング事業を中心に、鉄道・トラック輸送のほか、コントラクトロジスティクス事業を欧州、アジア、北米で展開し、高い評価を得ている企業グループです。

cargo-partner社の子会社化により、欧州域内の生産拠点として今後の成長が見込まれる中東欧地域のロジスティクス基盤を補完し、当社グループのグローバルネットワークの更なる拡大と欧州地域における提供サービスを拡充することができると考えています。また、海運・航空貨物の取扱量拡大によりグローバル市場における競争力を強化するとともに、グローバルに展開するお客様のさまざまな要望に応え、特にアジアと欧州を結ぶロジスティクス需要への対応力とグローバルアカウント体制を増強することができると考えています。さらに、互いに異なる顧客基盤と国・地域の強みを持つことから、相互補完によるロジスティクス事業のシナジー創出を目指し、グローバル事業の拡大、発展を加速させることができると考えています。

取得日
2024年1月4日

取得日における支払対価、識別可能資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額	
支払対価の公正価値		
現金	127,226	
条件付対価	2,755	
合計	129,982	
識別可能資産及び引受負債の公正価値		
流動資産	53,396	(注)1
非流動資産	53,738	
流動負債	28,269	
非流動負債	26,223	
非支配持分	6	
識別可能資産及び引受負債の公正価値(純額)	52,635	
のれん	77,347	(注)2
合計	129,982	

(注)1 流動資産には「現金及び現金同等物」27,416百万円が含まれております。

2 のれんは主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであり、当該のれんについて税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

3 前中間会計期間末において、取得日における条件付対価の公正価値の評価、及び識別可能資産及び引受けた負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度において完了しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、上表の各金額を修正しております。

取得関連コスト

当該企業結合に係る取得関連コストは3,981百万円です。

条件付対価

条件付対価は、取得日後2年間ににおいてcargo-partner社の業績が一定の財務指標を達成することを条件(アーンアウト)として売主に対して支払われる対価であり、当該業績を達成できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算します。なお、支払額の上限は555百万ユーロです。

当社グループに与える影響

取得日以降にcargo-partner社に生じた売上収益は128,607百万円、中間利益は 939百万円(は損失)です。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の売上収益及び中間利益については、取得日が前期首に近く重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(Tramo SAの取得)

取得日時点における識別可能資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、前中間連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき発生したのれんの金額を次の通り修正しております。

取得日(2023年10月31日)における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位:百万ユーロ)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)	80
有形固定資産	7
無形資産	54
繰延税金負債	13
修正金額合計	48
のれん(修正後)	31

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(Simon Hegele社の取得)

当社は、2024年9月30日に締結した株式譲渡契約に基づき、2025年2月3日にヘルスケア産業を軸に物流事業を展開するドイツ企業SH HoldCo GmbH(以下「Simon Hegele社」という。)の全株式を取得し、子会社化しました。

被取得企業の名称及びその事業内容並びに取得した議決権付資本持分の割合

被取得企業は34社(売主の完全子会社でない会社を含む)から構成されますが、主な被取得企業の名称及びその事業の内容並びに取得した議決権付資本持分の割合について記載いたします。

被取得企業の名称	主な事業の内容	取得した議決権付資本持分の割合
SH HoldCo GmbH	医療機器・その他産業関連のロジスティクスサービス	100.0%
Simon Hegele Gesellschaft für Logistik und Service mbH	同上	100.0%
Simon Hegele Pharma Solutions GmbH	同上	50.0%
Simon Hegele Healthcare Solutions, LLC	同上	100.0%
Kilian Metallverarbeitung GmbH	同上	85.0%

企業結合の主な理由

Simon Hegele社は、ヘルスケア産業に強みを持つコントラクトロジスティクスプロバイダーであり、これまでドイツを中心に欧州、米州及びアジア太平洋地域に展開してきました。また、専門性の高い物流プラットフォームを武器に産業特有のニーズに応えることで強固な顧客基盤を構築してまいりました。

このたびの取引により、コントラクトロジスティクスの主戦場とされる欧州において、当社の重点産業のひとつであるヘルスケア産業の分野で希少性と拡張性の高い経営資源を獲得することとなります。また、当社グループのグローバルネットワーク、国際間フォワーディング事業との融合には高い相互補完性とシナジーが期待されることから、今後の新たな成長機会としてヘルスケア産業マーケットでの成長、End to End ソリューション拡充とクロスセル、Simon Hegele社事業の地理的拡大を見込みます。

取得日

2025年2月3日

取得日における支払対価、識別可能資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額	
支払対価の公正価値		
現金	45,493	
条件付対価	-	(注)1
合計	45,493	(注)2
識別可能資産及び引受負債の公正価値(注)3		
流動資産	18,519	(注)4
非流動資産	42,786	
流動負債	15,190	
非流動負債	30,976	
非支配持分	823	
識別可能資産及び引受負債の公正価値(純額)	14,315	
のれん	31,177	(注)5
合計	45,493	

(注)1 当中間連結会計期間末において、取得日における条件付対価の公正価値の評価は完了しておりません。

- 2 当社グループは、取得対価としての現金支払28,308百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付17,184百万円(銀行借入返済原資12,211百万円を含む)を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。
- 3 当中間連結会計期間末において、識別可能資産及び引受けた負債の特定並びに公正価値の算定は未了であり、取得原価の配分が完了していないため、上記金額は暫定的な会計処理によるものです。
- 4 流動資産には「現金及び現金同等物」5,902百万円が含まれております。
- 5 のれんは主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであり、当該のれんについて税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

キャッシュ・フロー情報

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値の合計	45,493
被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	5,902
子会社の取得による支出	39,590

取得関連コスト

当該企業結合に係る取得関連コストは1,458百万円です。

条件付対価

条件付対価は、取得日後4年間ににおいてSimon Hegele社の業績が一定の財務指標を達成することを条件(アーンアウト)として売主に対して支払われる対価であり、当該業績を達成できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算します。なお、支払額の上限は25百万ユーロです。

当社グループに与える影響

取得日以降にSimon Hegele社に生じた売上収益は21,235百万円、中間利益は108百万円(は損失)です。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の売上収益及び中間利益については、取得日が当期首に近く重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(2)条件付対価

cargo-partner社の取得においては、取得日後2年間に於ける同社の業績が一定の財務指標を達成することを条件（アーンアウト）に、売主に対して追加の対価が支払われる契約になっております。当該条件付対価については、当該業績を達成できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して公正価値評価し、要約中間連結財政状態計算書上の「その他の金融負債」に計上しております。時間的価値考慮前の支払額の上限は555百万ユーロです。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であり、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値です。なお、条件付対価に係る公正価値変動分のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融収益」または「金融費用」に計上し、それ以外の変動に基づく部分を「その他の費用」または「その他の収益」に計上しております。

レベル3に分類した条件付対価の期首残高から中間期末残高への調整表は下記の通りです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
期首残高	-	2,902
企業結合による増加	2,755	-
期中公正価値変動額	-	1,646
期中決済額	-	-
為替換算差額	277	24
中間期末残高	3,033	1,280

8. 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	5,050	43
合計	5,050	43

前連結会計年度(2024年12月31日)

前連結会計年度における売却目的で保有する資産のうち主なものは、当社の連結子会社である日本通運株式会社(以下「日本通運」という。)の特別積合せ貨物運送事業(以下「特積み事業」という。)に係るものです。

当社は、日本通運の特積み事業及び日本通運の子会社であるNXTトランスポート株式会社(以下「NXT」という。)と名鉄運輸株式会社(現名鉄NX運輸株式会社、以下「名鉄運輸」という。)の統合について、名鉄運輸の親会社である名古屋鉄道株式会社との間で、2024年2月14日に最終契約書(以下「本最終契約」という。)を締結しました。本最終契約に基づき、2024年4月1日に日本通運が保有するNXTの全株式を名鉄運輸に譲渡しており、2025年1月1日に日本通運を吸収分割会社、名鉄運輸を吸収分割承継会社として、日本通運の特積み事業を吸収分割により名鉄運輸に承継させる取引を行っております。これに伴い、前連結会計年度において、特積み事業に係る資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類しております。特積み事業に係る売却目的保有の処分グループに分類された資産及び負債の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	
有形固定資産	5,029
資産合計	5,029
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	
その他の流動負債	29
負債合計	29

なお、売却目的保有に分類される処分グループが帰属する報告セグメントは、日本(ロジスティクス)です。

本事業統合の契約締結に伴い、前中間連結会計期間に減損損失6,592百万円を認識し、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産のうち主なものは、ロジスティクス事業における土地の売却を意思決定したことに係るものです。

9. 有形固定資産

有形固定資産の取得

有形固定資産の取得の金額は、前中間連結会計期間において23,911百万円、当中間連結会計期間において28,546百万円です。

10. 社債

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

前中間連結会計期間において、社債の発行および償還はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当中間連結会計期間において、償還した社債は以下の通りです。

会社名	銘柄	発行年月	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
当社	第13回無担保普通社債	2020年6月16日	30,000	0.16	2025年6月16日

11. 配当金

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月1日 取締役会	普通株式	13,205	150.00	2023年12月31日	2024年3月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2)基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	13,009	150.00	2024年6月30日	2024年9月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月3日 取締役会	普通株式	13,009	150.00	2024年12月31日	2025年3月13日	利益剰余金

(注) 1 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割をおこなっております。

2025年3月3日取締役会決議による1株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

2 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	12,484	50.00	2025年6月30日	2025年9月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

12. 資本

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年12月31日（火曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年12月30日（月曜日））を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数(注) 87,000,000株

今回の分割により増加した株式数 174,000,000株

株式の分割後の発行済株式総数 261,000,000株

株式分割後の発行可能株式総数 950,000,000株

(注) 2024年8月9日開催の取締役会にて決議いたしました、自己株式消却実施後の発行済株式総数となります。

分割の日程

基準日公告日 2024年12月16日(月曜日)

基準日 2024年12月31日(火曜日)

効力発生日 2025年 1月 1日(水曜日)

(3) 定款の一部変更

定款の変更の内容は以下のとおりです。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3億4千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9億5千万株</u> とする。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(自己株式の取得)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1)2024年3月1日開催の取締役会における決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,600千株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.82%)
株式の取得価額の総額	100億円(上限)
取得期間	2024年4月11日～2024年7月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(2)上記取締役会決議に基づき、取得した自己株式の累計(2024年6月30日現在)

取得した株式の総数	1,303,700株
株式の取得価額の総額	9,999,973,883円

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1)2025年2月14日開催の取締役会における決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	30,000千株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 11.53%)
株式の取得価額の総額	500億円(上限)
取得期間	2025年2月17日～2025年11月28日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(2)上記取締役会決議に基づき、取得した自己株式の累計(2025年6月30日現在)

取得した株式の総数	10,507,400 株
株式の取得価額の総額	27,742,157,230 円

13. 収益

収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス	警備輸送	重量品建設	物流サポート
一時点で移転される財(注)1	-	-	-	146,299
一定期間にわたり移転されるサービス	1,023,351	33,996	22,689	4,965
顧客との契約から認識した収益	1,023,351	33,996	22,689	151,265
その他の源泉から認識した収益(注)2	15,350	102	132	3,005
合計	1,038,701	34,098	22,822	154,271

(注) 1 一時点で移転される財には、石油等販売による売上が含まれております。

2 その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益や賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス	警備輸送	重量品建設	物流サポート
一時点で移転される財(注)1	-	-	-	158,407
一定期間にわたり移転されるサービス	1,031,286	33,934	22,816	6,140
顧客との契約から認識した収益	1,031,286	33,934	22,816	164,547
その他の源泉から認識した収益(注)2	14,654	100	97	4,552
合計	1,045,941	34,034	22,913	169,100

(注) 1 一時点で移転される財には、石油等販売による売上が含まれております。

2 その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益や賃貸収入等が含まれております。

14. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の算定基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
基本的1株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	11,347	8,604
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	11,347	8,604
期中平均普通株式数(千株)	262,698	254,978
基本的1株当たり中間利益(円)	43.20	33.75

(注) 1 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均普通株式数、基本的1株当たり中間利益を算定しています。

3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり中間利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前中間連結会計期間において信託が保有する期末自己株式数は391千株(株式分割前130千株)、期中平均株式数は280千株(同93千株)、当中間連結会計期間において信託が保有する期末自己株式数は389千株、期中平均株式数は389千株であります。

4 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

15. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

(2) 公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これら金融商品については、短期間で決済され帳簿価額は公正価値と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格（売買参考統計値）に基づき算定しております。

短期借入金の公正価値については、短期間に返済され帳簿価額は公正価値と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金の公正価値については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、当中間連結会計期間の市場価格によって算定しています。

非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しています。必要に応じて、一定の非流動性ディスカウントを加味しています。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引先金融機関から提供された価格により算定しています。

企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、一定の業績を達成できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しています。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	129,812	126,960	99,842	96,299
長期借入金	128,702	126,659	216,916	215,253

(注) 社債及び長期借入金には1年以内償還予定又は返済予定の残高が含まれております。

上表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、リース債権及びリース負債は、帳簿価額が公正価値と近似しています。なお、社債及び長期借入金の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル2に該当します。

(4) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各中間期末日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	35,581	364	31,953	67,899
出資金	-	19	2,998	3,018
デリバティブ資産	-	16	-	16
合計	35,581	401	34,952	70,934
金融負債				
デリバティブ負債	-	78	-	78
条件付対価	-	-	2,902	2,902
合計	-	78	2,902	2,981

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	30,311	352	31,986	62,650
出資金	-	19	3,021	3,040
デリバティブ資産	-	5	-	5
合計	30,311	377	35,007	65,696
金融負債				
デリバティブ負債	-	29	-	29
条件付対価	-	-	1,280	1,280
合計	-	29	1,280	1,310

レベル3に分類した金融商品の期首残高から中間期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
期首残高	31,690	34,952
利得及び損失		
純損益	43	78
その他の包括利益(注)	229	128
購入	713	86
売却・処分	385	27
その他	312	53
中間期末残高	31,891	35,007

(注) 1 その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含めています。

2 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については、「7.企業結合」に記載しております。

16. コミットメント

資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
有形固定資産の取得	15,744	15,834
無形資産の取得	1,133	1,600

17. 後発事象

(セカンドキャリア支援の実施)

当社の連結子会社である日本通運株式会社（以下「日本通運」という。）は、同社社員を対象としたセカンドキャリア支援の実施を決定しました。

(1)実施理由・目的

日本通運では、社員が長期的な視点で自身のキャリアや働き方を自律的・主体的に検討し、準備できる環境を整えることが重要であると考えており、この度、キャリアの転機に際して、自らの価値観やスキル、ライフステージ等に合わせて働き方を見直し、新たに挑戦していくことへの支援、すなわちセカンドキャリア支援を実施することといたしました。本施策は、社員一人ひとりの意思や適性に応じた多様なセカンドキャリアの実現に向けて、早期に行動し準備することを支援し、社員が生涯の満足度を高め、充実した人生を送ること、同時に、組織の活性化を図り、激変する経営環境や経営課題に迅速に対応することを目的としております。

日本通運では、今後も、社員一人ひとりのキャリアと人生の充実を支援し、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(2)対象者

職務・年齢・勤続年数等が、所定の募集条件を満たす社員

(3)募集人員

300名程度

(4)募集期間

2025年8月18日～2025年8月29日

(5)退職日

2025年9月30日

(6)支援内容

- ・退職時の勤続年数に基づく定年扱いの退職金に加え、退職加算金を支給
- ・セカンドキャリアコンサルティングの提供
- ・再就職支援サービスの提供

(7)損益への影響

当半期報告書提出日現在では募集期間が開始しておらず、応募者が未確定であることから、業績の影響額を見積ることが困難なため、記載しておりません。

2 【その他】

2025年3月3日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	13,009百万円
(2) 1株当たりの金額	150円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月13日

また、第4期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当について、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	12,484百万円
(2) 1株当たりの金額	50円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	基之
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 畠	真 嗣
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇 治 川	雄 士
--------------------	-------	-------	-----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レ

ビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。